

[14] ミクロネシア

1. ミクロネシアの概要と開発課題

(1) 概要

ミクロネシア連邦は、1947年以來、マーシャル、パラオ、北マリアナとともに、米国を施政権者とする国際連合の太平洋諸島信託統治地域の一部を構成していたが、1986年に米国との自由連合盟約（コンパクト）を結び自由連合国家に移行した。

経済面では、農業（コプラ：乾燥ココナツ）と漁業を除き、目立った産業はなく、生活必需品の多くを輸入に依存している。健全なマクロ経済と社会・経済発展のためには、国内産業の育成と消費活動の輸入物資依存体質からの脱却が重要な鍵となっている。

連邦政府歳入の約5割はコンパクトに基づく米国からの財政支援であり、1999年10月、2001年の盟約終了予定に先立ち盟約再交渉を開始し、2003年5月に改訂コンパクトを締結、2004年5月に批准された。米国はこの改訂コンパクトにより、2004年から2023年までの20年間に18億4,400万ドル（毎年9,200万ドル）の財政支援を行うこととなった。改訂コンパクトでは、終了後の経済的自立のため、信託基金を創設し資金の一部を積み立てることとされている。また、改訂コンパクトに基づく支援の際には、資金の厳しい支出管理と行政機能の改善が求められている。

我が国との関係では、1914年以來1945年まで我が国が南洋群島の一部として統治していたという歴史的関係に加え、1979年以來民間漁業協定が締結されているように、漁業分野でのつながりも深く、国づくり、経済開発における我が国による経済協力への期待が大きい。2008年9月には、森喜朗元総理が、特派大使として訪問し、日・ミクロネシア連邦外交関係樹立20周年記念式典への出席、政府要人や連邦議会議員との会談を行った。

(2) 開発課題

2004年3月に開催された第3回ミクロネシア経済サミットにおいて提案され、2005年に策定された「戦略開発計画（SDP：Strategic Development Plan）」では、①民間育成、②公共セクター改善、③教育、④医療、⑤農業、⑥漁業、⑦観光、⑧環境、⑨ジェンダー、⑩社会インフラの整備の10項目を重点開発分野として挙げている。

また、モリ大統領は、2008年5月12日に開会した第15連邦議会において一般教書演説を行い、その中で、ミクロネシア連邦が直面する諸課題として、次の8項目を挙げた。①機構改革、②インフラ整備、③州政府改革、④地域、国際フォーラム（特に環境及び持続可能な開発分野）への参加、⑤人的資源開発、⑥エネルギー政策（クリーン・エネルギー）、⑦国内食糧政策（食料自給）、⑧税制改革の8項目を挙げている。

ミクロネシア

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.1
出生時の平均余命	(年)	68	66
G N I	総 額 (百万ドル)	262.40	—
	一人あたり (ドル)	2,390	—
経済成長率	(%)	-0.7	3.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(米ドル)	—	—
財政収支	(米ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	108.50	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.7	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		戦略開発計画2004～2023	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	520.60	264.78
	対日輸入 (百万円)	1,552.61	2,844.46
	対日収支 (百万円)	-1,032.01	-2,579.68
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ミクロネシアに在留する日本人数	(人)	114	119
日本に在留するミクロネシア人数	(人)	26	22

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. ミクロネシアに対するODAの考え方

(1) ミクロネシアに対するODAの意義

ミクロネシアは、歴史的に我が国と深いつながりがあり、現在数多くの日系人が政財界で指導的な役割を果たしていることから、経済的自立の達成に向けた我が国による援助への期待は高い。また、漁業分野では、我が国はミクロネシアとの間で民間漁業協定を締結している。2004年に設立された「中西部太平洋まぐろ類委員会」(WCPFC: Commission for the Conservation and Management of Highly Migratory Fish Stocks in the Western and Central Pacific Ocean)の事務局はミクロネシアに設置されている。我が国漁船はカツオ・マグロの約8割をミクロネシアを含む中西部太平洋まぐろ類条約水域で漁獲しており、ミクロネシアは我が国にとって大変重要な国と言える。以上のことから、二国間の友好関係を大切に、さらに強化発展させていくことは、我が国の対ミクロネシア外交上極めて重要である。

(2) ミクロネシアに対するODAの基本方針

我が国は、ミクロネシアとの長い歴史的・経済的友好関係から、2006年5月の第4回太平洋・島サミット(PALM: Pacific Islands Leaders Meeting)において発表した我が国支援策の中の5つの重点課題(経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流)及び2006年2月に実施した日・ミクロネシア政策協議で合意された我が国重点分野を踏まえ、ミクロネシア政府の開発目標・戦略に沿った協力を戦略的に行っていく。

(3) 重点分野

2006年2月に実施した日・ミクロネシア政策協議で合意された我が国重点分野は以下のとおり。

- (イ) インフラ整備: 道路・漁港整備支援と保守管理体制の構築等
- (ロ) 教育: 初・中等教育の教員の質向上等
- (ハ) 環境保全: 廃棄物処理体制の改善と住民への啓発活動等
- (ニ) 行政サービス機能強化: 各州開発計画と整合性の取れた国家開発計画システムの構築支援、州レベルでの開発計画システム構築支援等
- (ホ) 保健: 成人病に関わる啓蒙活動・健康診断・運動普及、保健医療サービス向上等

ミクロネシア

3. ミクロネシアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のミクロネシアに対する無償資金協力は0.67億円(交換公文ベース)、技術協力は2.43億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力152.03億円(以上、交換公文ベース)、技術協力66.46億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2007年度は、「ボンペイ空港改善計画」の詳細設計を行ったほか、教育、環境等の分野において3件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2007年度は、教育、保健等の分野におけるボランティア派遣、研修員受入事業等を実施した。

4. ミクロネシアにおける援助協調の現状の我が国の関与

ミクロネシアにおける最大の援助国は米国であり、次いで中国、我が国、EU、豪州が主要援助国となっている。米国の援助はコンパクトに基づく支援がその大部分を占めるが、それ以外では、気象サービス、インフラ、教育、保健、環境分野等に対する事業支援を実施している。近年になり、中国からの援助が目立って増加している。

ミクロネシアにおいては、各国・機関が、独自にプログラム・プロジェクトベースにて支援を実施している。

5. 留意点

2008年8月現在、ミクロネシアは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	4.59	4.25(3.39)
2004年	—	1.30	3.39(2.59)
2005年	—	3.69	5.47(4.96)
2006年	—	7.25	4.32(2.75)
2007年	—	0.67	2.43
累計	—	152.04	66.46

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-	3.62	4.20	7.81
2004年	-	2.91	2.79	5.70
2005年	-	4.31	3.71	8.02
2006年	-	1.05	4.28	5.33
2007年	-	5.51	3.85	9.36
累計	-0.43	101.76	80.02	181.31

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ミクロネシア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 98.93	日本 9.65	オーストラリア 1.23	スペイン 0.15	ニュージーランド 0.04 スイス 0.04	9.65	110.06
2003年	米国 99.86	日本 7.81	オーストラリア 1.09	ニュージーランド 0.43	スペイン 0.10	7.81	109.32
2004年	米国 77.55	日本 5.70	オーストラリア 1.60	ニュージーランド 0.29	フランス 0.01 ドイツ 0.01	5.70	85.16
2005年	米国 94.08	日本 8.02	オーストラリア 1.75	ニュージーランド 0.35	カナダ 0.20	8.02	104.41
2006年	米国 98.58	日本 5.33	オーストラリア 1.81	ニュージーランド 0.20	ギリシャ 0.01	5.33	105.93

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ミクロネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	ADB 1.35	UNTA 0.12	UNFPA 0.09	UNDP 0.02	-	-	1.58
2003年	ADB 2.73	UNTA 0.29	UNFPA 0.02	-	-	-	3.04
2004年	ADB 1.00	UNTA 0.14	-	-	-	-	1.14
2005年	ADB 1.62	UNTA 0.32	-	-	-	-	1.94
2006年	ADB 2.33	UNTA 0.13	CEC 0.07	-	-	-	2.53

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ミクロネシア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	なし	134.53億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	50.34億円 研修員受入 278人 専門家派遣 71人 調査団派遣 266人 機材供与 325.03百万円 協力隊派遣 204人 その他ボランティア 4人
2003年	なし	4.59億円 ボンペイ州周回道路整備計画（1/2）（4.54） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.05）	4.25億円（3.39億円） 研修員受入 21人（20人） 専門家派遣 3人（2人） 調査団派遣 14人（3人） 機材供与 58.03百万円（58.03百万円） 留学生受入 3人 （協力隊派遣）（12人） （その他ボランティア）（4人）
2004年	なし	1.30億円 ボンペイ州周回道路整備計画（2/2（国債1/2））（1.21） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.09）	3.39億円（2.59億円） 研修員受入 80人（22人） 専門家派遣 4人（3人） 調査団派遣 19人（6人） 留学生受入 3人 （協力隊派遣）（15人） （その他ボランティア）（2人）
2005年	なし	3.69億円 ボンペイ州周回道路整備計画（2/2（国債2/2））（3.51） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.18）	5.47億円（4.96億円） 研修員受入 32人（28人） 専門家派遣 2人（1人） 調査団派遣 65人（50人） 留学生受入 3人 （協力隊派遣）（17人） （その他ボランティア）（5人）
2006年	なし	7.25億円 ウエノ港整備計画（7.25） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.00）	4.32億円（2.75億円） 研修員受入 32人（21人） 専門家派遣 14人 調査団派遣 34人（2人） 機材供与 44.91百万円（44.91百万円） 留学生受入 3人 （協力隊派遣）（17人） （その他ボランティア）（4人）
2007年	なし	0.67億円 ボンペイ国際空港改善計画（0.58） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.09）	2.43億円 研修員受入 20人 専門家派遣 1人 調査団派遣 14人 機材供与 3.78百万円 協力隊派遣 13人 その他ボランティア 1人
2007年 度までの 累計	なし	152.04億円	66.46億円 研修員受入 389人 専門家派遣 78人 調査団派遣 341人 機材供与 431.74百万円 協力隊派遣 278人 その他ボランティア 20人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
漁業訓練計画	00. 8～06. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3
ボンベイ空港改善計画調査	05. 4～06. 6

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヤップ州ルム村マロール地区上水道整備拡張計画 ボンベイ州初等学校向け環境教育教材作成計画 ボンベイ・アイランド・フード・コミュニティー研修施設整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1042頁に記載。

プロジェクト所在図

ミクロネシア地域

